

Deloitte.

デロイトトーマツ



**ベンチャー企業との
連携に向けた
ミニレクチャー**

鴨川市 前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画策定業務

デロイトトーマツグループ
2017年2月23日

本日の内容

Chapter1.	“ベンチャー企業”とは何か	3
Chapter2.	地域で活躍するベンチャー企業	8
Chapter3.	鴨川市とベンチャー企業の良い関係	12



スピーカー紹介

白石 今日美 Kyomi Shiraishi

- 大学卒業後、メーカー企業に就職。社内ITコンサルとして新規IT技術の導入検証、ビジネスプロセス改革(BPR)、ターゲット戦略策定などに関わる
- メーカー企業退職後、青年海外協力隊としてアフリカに渡航。現地の中学生にPCを教える
- 帰国後、海外事業開発ベンチャーに入社。インフラ事業を中心とした事業に従事。自治体と連携した海外事業にも関わる
- 2015年から監査法人トーマツに入社。パブリックセクターアドバイザーとして地方創生と海外ODA事業に従事。特許庁事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」事業プロデューサー補佐として、地方創生と地域産業振興に関わる

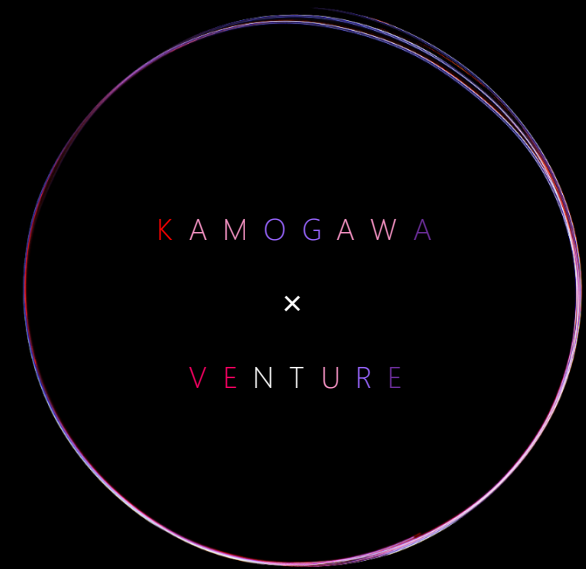
専門:

地方創生、ICT、海外展開支援、産業振興支援、産学官連携

特徴:

新しい物好き、Tech好き、チャレンジ好き

1. “ベンチャー企業”とは何か



どのような企業を”ベンチャー企業”と呼ぶのでしょうか

ベンチャー企業と呼ばれる会社については、様々な観点から特徴を挙げることができます。一般的な定義はありませんが、①事業内容 ②規模 ③成長速度 などから判断されることがあります。中小企業と対比した場合、共通しているのは「新規性」というキーワードです。

ベンチャー企業の特徴(例)

① 事業内容の特徴(例)



社会に対して 新しい価値を提供しようとしている

- ✓ 新技術を用いたイノベーションを起こす
- ✓ 社会の課題に直結した製品やサービスを生み出す



大企業が挑戦できないような 分野へチャレンジしようとしている

- ✓ 製造業、サービス業など、既存の産業構造にとられない横断的なサービスを生み出す
- ✓ 既存の企業内で新規事業を立ち上げる、社内ベンチャーという定義もある



マーケットに対して 新しいアプローチをしている

- ✓ これまでにない新しいマーケットを生み出す製品やサービスを提供する
- ✓ 既存のマーケットにある概念を組み合わせ、新しい概念を生み出す



② 規模の特徴



新規ビジネスの立ち上げに機動力をもって対応できる

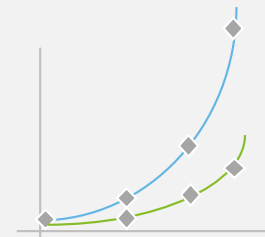


- ✓ 意志と実力を有する人材で少数精鋭のチーム体制を取ることが多い
- ✓ 大企業等では対応できないスピード感で経営判断や事業開発を行うことができる

③ 成長速度の特徴



加速度的な成長を遂げることもある



- ✓ 社会の変容や時代のニーズに合わせたサービスを提供し、一気に売り上げを上げることも

ベンチャー企業が市場とする分野は今後の注目市場

ベンチャー企業は“イノベーション”（技術革新）との相性がとても良い企業形態です。次の10年を占う最新業界に進出しており、時として社会の既存システムを大きく変える力を持っています。

ベンチャー企業の進出が目覚ましい分野(例)



新しい分野で活躍するベンチャー企業

ベンチャー企業が社会に与える影響は日に日に大きなものとなっています。ビル、カフェから医療など、みなさんの日常を支える環境の中にも、ベンチャー企業の技術が浸透してきています。

ベンチャー企業の進出が特に目覚ましい分野



ドローン

**技術革新だけでなく、
国家ぐるみで法制度整備も進む注目分野**

- ✓ 物流や監視などの用途で、飛躍的に従来のやり方を凌駕
- ✓ 企業とコラボレーションした物流の実証実験を推奨したり、災害利用(行方不明者捜索等)で連携するなど自治体の利用も活発化する
- ✓ 内閣府の国家戦略特区による指定を受けた自治体で、先進的な取り組みがスタートしている



IoT・FinTech

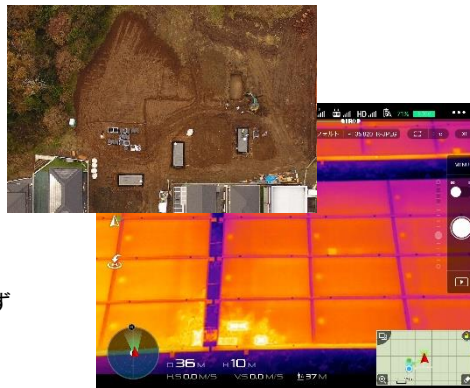
**決済、投資、融資、クラウドファンディング、
会計、ブロックチェーン...可能性は無限大**

- ✓ レジがタブレットと小さなデバイスだけで設置できてしまう決済システムは飲食店、雑貨店等で非常に普及してきている
- ✓ 他にも会計アプリ、クラウドファンディングから個人資産管理等、様々な広がりを見せている
- ✓ FinTechベンチャーと地方銀行が連携したり、メガバンクが逆にFintech業界に参入してきたりなど、競争は激化

メジャーな企業の例



CLUE社 ドローン
本社：東京都台東区千駄ヶ谷



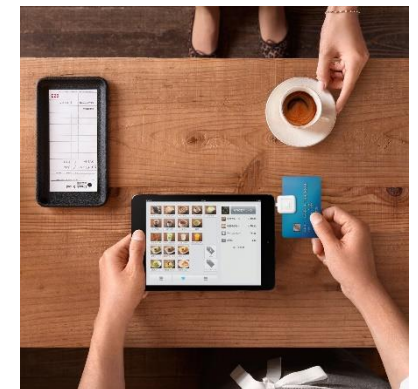
- 上空からドローンで撮影し、施工前の土木測量やプロジェクト進捗管理が行える
- ビルや家屋の点検が可能。足場を組まずに点検ができる
- ソーラーパネルの点検もドローンで実施することで、発熱リスクなどを予測

出典：CLUE社HP

メジャーな企業の例



Square社 POSレジ、決済
本社：アメリカ合衆国サンフランシスコ



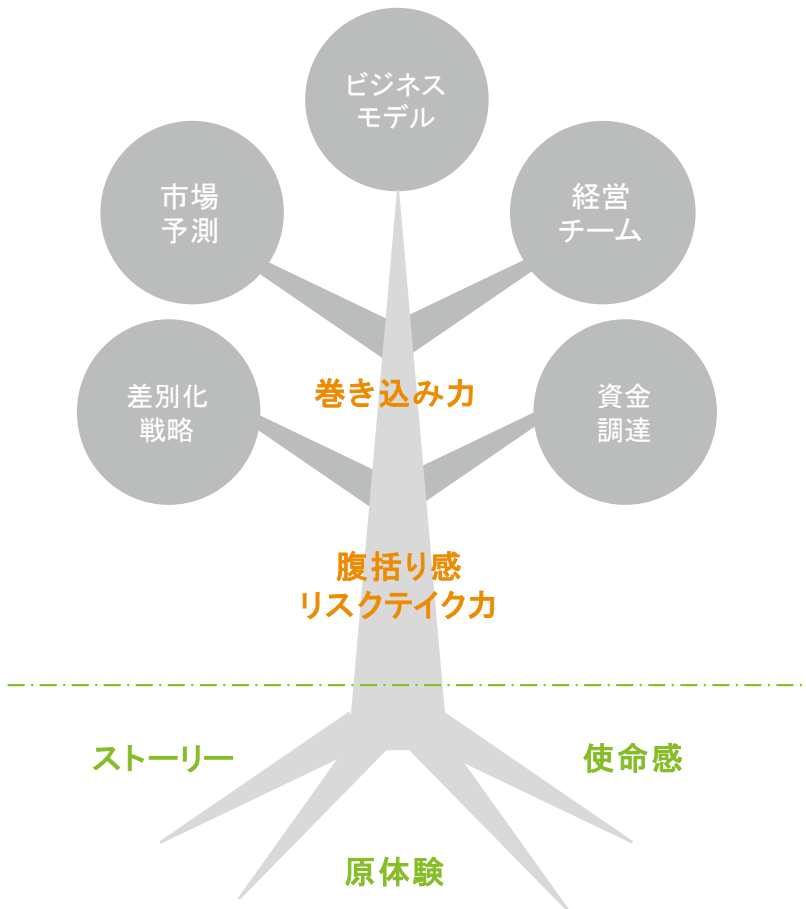
- 小型のクレジットカードリーダーやタブレットのアプリで、レジ要らずで決済が可能
- 従業員の管理や売り上げ記録の管理も可能
- リーダーはコンビニなどでも販売されている

出典：Square社HP

起業家精神は強力なマインドに裏付けられている

起業家と呼ばれる人々に備わっている要素はスキルだけでなくその根幹に特徴があります。一般的な「企業家」に求められるビジネス能力のみならず、「起業家(entrepreneur)」には自分自身の体験やストーリーに裏付けられた強いコミットメントやリスクテイク力があります。

起業家の要素



起業家が「起業家」たる要素

起業家には

原体験

がある

- ✓ その事業を志した幼いころの経験や苦労した経験、成功体験などが根幹にある
- ✓ 原体験を、「自分がこの事業を実施する理由」に強く結びつけている(=使命感へ繋がっている)

起業家には

ストーリー

がある

- ✓ 苦労から立ち直った経験、人生のターニングポイントを迎え新たな道を歩み出した経験などから発想を得ている
- ✓ 自慢話に限らず、自らの体験を整理し、現在の自分に繋げて考えている

起業家には

使命感

がある

- ✓ 原体験から得られた気づきや今までの自分のストーリーから、自分が社会に対して何をすべきか気付いている
- ✓ 使命感が、何があってもゆるがない、腹括り感やリスクテイク力に繋がっている

原体験、ストーリー、使命感を根底に、
腹括り感、リスクテイク力という確固たる幹を持ち、
枝葉を広げて人を巻き込んでいく人物

2. 地方で活躍する ベンチャー企業



なぜ、「地方創生×ベンチャー企業」が盛んなのか

地方創生施策においては、魅力作りや活力創出の観点において、ベンチャー企業が有するアイデア力や課題解決力が有効となるシーンが多くあります。

地方創生×ベンチャー企業

国・地方の動き

まち・ひと・しごと創生基本方針2016閣議決定

- ✓ ローカル・アベノミクスの実現において、「ローカル・ブランディング」「ローカル・イノベーション」「ローカル・サービス」といった、先駆的取組を後押しする枠組みが数多く打ち出された
- ✓ 若者の活躍についての言及が多数なされた



地方版総合戦略は真の実行フェーズへ

- ✓ KPI達成に向けた活動が本格化、成果重視の取り組みが加速していく

一般的な地域課題



課題1. 新しい具体策が思いつかない

地域の産業を新事業で活性化させたいが、既存のネットワークの中では新たな具体策のアイデアが思いつかない



課題2. 実現ハードルが高い

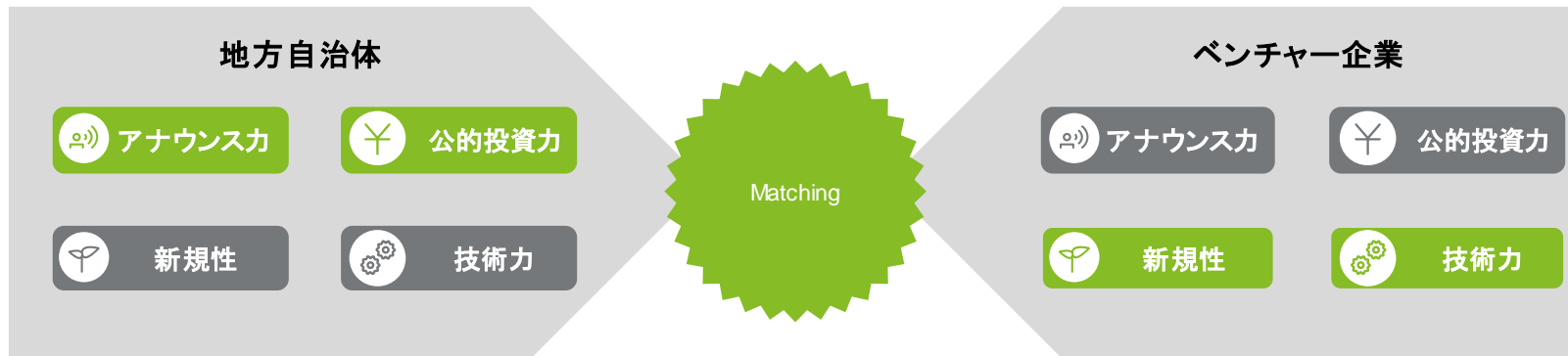
新しい取り組みに挑戦したくても、有名企業などはCSRの範疇でしか手を貸してくれない、一緒にチャレンジをしてくれない



課題3. 担い手がいない

補助金や委託事業を組成して調査や事業を行っても、地域に担い手がおらず継続性がない

Win-winな関係の構築へ



3. 鴨川市と ベンチャー企業の良い関係



鴨川市でのベンチャー連携

鴨川市の特徴や、今後の計画を鑑みた場合、以下の分野でのベンチャー連携が考えられます。

鴨川市と親和性が高いと考えられる分野 / ベンチャー企業の業種

観光・インバウンド



- ✓ ゲームフィケーション、AR(拡張現実技術)を有するベンチャー企業
 - ▶ 例) 中心市街地活性化の仕掛けづくり 等
- ✓ ポイントプログラムベンチャー企業
 - ▶ 例) 商店街の活性化、お店のはしご利用の促進 等
- ✓ 多言語対応技術を有するベンチャー企業
 - ▶ 例) 外国人観光者受け入れ環境整備



不動産

- ✓ フリースペース活用ベンチャー企業
 - ▶ 例) 短期出展の促進、商店街の活性化、遊休不動産活用
- ✓ 宿泊地検索サイトベンチャー企業
 - ▶ 例) 民泊促進等

ウェルネス・スポーツ



- ✓ モバイルヘルステクノロジー(ダイエットサポート等)ベンチャー企業
 - ▶ 例) WELLNESS PARK限定ヘルスケアプランのアプリ開発 等
- ✓ フィットネスサポートプログラムベンチャー企業
 - ▶ 同上



IoT・FinTech

- ✓ 決済システム提供ベンチャー企業
 - ▶ 例) 外国人観光者のクレジット決済可能店舗拡大、消費者行動分析へのデータ利用 等
- ✓ プロモーションメディア作成ベンチャー企業
 - ▶ 例) 簡易サイト・動画作成によるイベント周知、市内店舗、企業の紹介ページの作成による広報宣伝

ベンチャー企業とのwin-win関係の構築

ベンチャー企業と地方自治体では、事業の展開スピードや意思決定プロセス等、大きく異なる点が数多くあります。お互いの歩み寄りを意識するには、自治体職員からの積極的な働きかけも有効です。

ベンチャー企業との付き合い方

働き方比較

ベンチャー企業		地方自治体
やや短期志向、常にチャレンジ 操業資金は常に必要	業務展望 	やや長期志向、安全重視 収益<市民への持続的な裨益
メール代わり ほぼ毎日社内外で利用	SNS 	市の広報のみ 進行中の業務内容は投稿NG
Facebookメッセージ LINE、Skype24時間使い放題	連絡手段 	基本的に 業務時間外は見られない
資金、場所、集客手段、 広報手段、すべて足りない	リソース 	豊富な宣伝パス、 絶大な信頼感、補助金制度
恐ろしく速い 個人の独断で即決定可能	意思決定プロセス 	段階的な上長承認に 数日~数か月を要する

ベンチャー連携の基盤整備事例

あらゆるベンチャーのプラットフォームへ: 北九州市の例



- ✓ 「ベンチャー企業の創出・育成」を重要な戦略の一つと位置付け、スタートアップ企業へ寄り添う支援により、「日本一起業しやすい街」を目指している
- ✓ 「小倉家守構想」のもと、リノベーションまちづくりを推進、尖ったコワーキングスペースを整備
- ✓ 「北九州スタートアップ支援寄付」...日本政策金融公庫とのコラボにより、市認定のコワーキングスペースに入居すると最大7,200万円の融資を受けるチャンスがある

ベンチャー連携を実施中の、とある市役所職員の声



何よりもフットワークと、「共感」「一心同体」の気持ちが一番です。呼ばれたらすぐに駆け付ける、イベントごとにはなるべく出席する、事業化の成果が出たらすぐに市からも広報・宣伝する。「市も一体です、味方です」という姿勢を常に大事にしています。

ベンチャー企業との連絡手段は基本的にFacebookメッセージです。メールは庁舎でしか見られないのですが、それだと彼らのニーズとタイミングに合わない。息子に習いながらようやく慣れました 笑



デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人およびDT 弁護士 法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスク マネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。